

日 誌 (昭和48年4月)

【国 内】

- 3日 ○全国銀行協会連合会、銀行貸出自主規制金利の最高限度引上げを決定(5日実施、「要録」参照)
- 5日 ○大蔵省、政府短期証券の割引歩合引上げ(4.125→4.875%)を決定(9日実施)
- 6日 ○日本銀行、預貯金金利の最高限度引上げを決定(23日実施、「要録」参照)
- 12日 ○国民の祝日に関する法律の一部改正法公布施行(祝日が日曜日と重なれば翌日を振替え休日とする)
- 13日 ○政府、郵便貯金利率の引上げを決定(23日実施、「要録」参照)
- 18日 ○信託銀行7行、貸付信託予想配当率および同資金の長期貸出最優遇金利の引上げを決定。また信託7行と大和銀行、合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを決定(21日および5月1日実施、「要録」参照)
- 23日 ○長期信用銀行3行、長期貸出最優遇金利の引上げならびに金融債の発行条件改訂を決定(5月1日実施、「要録」参照)
○政府保証債の発行条件改訂(5月債から実施、「要録」参照)
- 25日 ○東京証券取引所、銘柄別取引規制の一部を解除(信用取引規制銘柄43→14銘柄、貸借取引規制銘柄37→11銘柄)
- 27日 ○国債の発行条件改訂(5月債から実施、「要録」参照)
○政府、対内直接投資の自由化を決定(5月1日実施、「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ、再割引枠の10%削減を実施(1月11日決定)
○EC旧加盟国・新加盟国間で、工業製品関税の第1回引下げ(20%)を実施
- 2日 ○イタリア、金属労働組合(150万人)の労働協約改訂交渉妥結
○ソ連、共産党中央委員会および閣僚会議、「工業管理の改善措置」を採択
- 3日 ○EC、欧州通貨協力基金設立を正式決定(6日発足)
- 5日 ○フランス、為替補償制度等を改正
○フランス、第2次メスメル内閣成立
- 6日 ○カナダ銀行、公定歩合引上げを発表(4.75→5.25%、9日実施)
- 9日 ○英国政府、住宅問題白書を発表
- 10日 ○ニクソン米大統領、1973年通商改革案および通商教書を議会に提出。
- 11日 ○第29回エカフェ東京総会開催(23日まで)
- 15日 ○1973年度春季広州交易会開催(5月15日まで)
- 16日 ○米金利配当委員会、二重プライム・レートに関するガイドラインを発表
○西ドイツ5大経済研究所、共同景気見通しを発表
○西ドイツ、手形の買オペ(売戻条件付き)を実施
○スイス、居住者の対外借入れ限度を引下げ
- 18日 ○ニクソン米大統領、エネルギー教書を議会に提出
○パングラデシュ、エカフェに加盟(国連経済社会理事会で承認)
- 20日 ○米国連邦準備制度理事会、フィラデルフィア等7連銀の公定歩合引上げを承認(5.5→5.75%、23日実施。26日シカゴ等3連銀、30日ボストン連銀、5月3日ニューヨーク連銀が追随引上げを発表、それぞれ27日、5月1日、4日から実施)
- 26日 ○第6回アジア開銀総会、マニラにおいて開催(28日まで)
- 28日 ○アイスランド、クローナ平価の切上げを決定(切上げ幅6%、30日実施)
- 30日 ○ニクソン米大統領、経済安定法延長法(期限74年4月30日)に署名
○西ドイツ、手形の買オペを停止